

経理部門の基本有用情報 今月の経理情報

今回のテーマ： 円安が与える企業税務への影響

円安のニュースを聞く機会が増えました。為替相場の変動は企業税務にも影響を与えます。

円安の影響

外貨建取引を行った場合は、為替予約を付した場合を除き、取引時の外国為替相場により記帳します。期末に保有する外貨建資産等については、期末換算による評価替えが所得に影響を及ぼします。

1. 為替相場の変動

2021年末以降のドル円相場(TTM)の変動は、つぎのとおりです。〈単位：円〉

通貨	2021年12月末	2022年3月末	2022年6月末	2022年1~6月の変動率
USドル	115.02	122.39	136.68	15.8%

※三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社HPより

2. 税務上の法定換算方法

外貨建資産等の法定換算方法（届け出をしなかった場合の期末換算方法）はつぎのとおりです。

換算方法	債権債務		有価証券		外貨預金		外国通貨
	短期	長期	売買目的	満期保有目的債券 その他有価証券	短期	長期	
発生時換算法		○	—	○		○	—
期末時換算法	○		○		○		○

期末時換算法の場合、外貨建資産の含み益も課税所得を構成し、納税資金の準備が必要です。

3. 為替相場の著しい変動があった場合の特例

期末時換算法は毎期末の為替相場で時価評価をしますが、発生時換算法では原則として評価替えは行いません。ただし、為替相場に著しい変動があった場合には期末の為替相場で換算できます。外貨建長期借入金の含み損などは、今後の相場次第で損金算入できます。

$$\text{【著しい変動の基準】} \quad \frac{\text{期末の為替相場による円換算額} - \text{帳簿価額}}{\text{期末の為替相場による円換算額}} \geq \text{約} 15\%$$

上記規定を適用する場合は、対象となる通貨建ての全ての資産等について著しい変動の有無を判定し、著しい変動のあった資産等すべてについて換算替えを行う必要があります。

お見逃しなく！

外貨建資産等の期末換算方法を選択する場合には、外国通貨の種類ごと、外貨建資産等の区分ごとに換算方法を選定し、新たな通貨、区分の外貨建資産等を取得した事業年度の確定申告期限までに届け出ることとなっています。なお、事業所ごとに換算方法を選定することもできます。